

2011/11/8
号外
(研究発表大会特集号)

しののめ



長野県総合教育センター通信

〒399-0711 長野県塩尻市大字片丘字南唐沢 6342-4

TEL (0263) 53-8802 FAX (0263) 51-1290 E-mail kikaku@edu-ctr.pref.nagano.jp

関東地区教育研究所連盟 第 83 回研究発表大会 開催

【期日】平成 23 年 10 月 28 日 (金)

【会場】長野県総合教育センター

【日程】

9:40	10:10	10:40	12:00	12:40	13:30	13:40	15:50	16:00
受付 (司会・発表者打合せ)	開会式	全体報告	昼食	第 2 回委員会	移動	研究発表大会	閉会式	
			昼食・休憩 (発表者リハーサル)					

紅葉の色鮮やかな 10 月 28 日、当センターにて関東地区教育研究所連盟第 83 回研究発表大会が開催されました。

関東地区教育研究所連盟は、関東地区 11 都県の都県、市、民間の 64 の教育研究所が加盟し、創立 61 周年を数える伝統ある組織です。今年度は、当センターを会場に、27 機関 45 名の方々をお迎えし、当センター職員と合わせて、参加者約 100 名の盛大な大会となりました。

開会式では荒深県教育次長より祝辞をいただき、続いて行われた全体報告では、当センター諏訪所長が全体報告を行った後、国立教育政策研究所の宮内研究開発部長より講評をいただきました。昼食後の平成 23 年度第 2 回委員会を挟んで、午後は 4 つの部会に分かれて、約 2 時間の研究発表と活発な協議が行われました。

今回の研究発表大会は、教育センターや教員研修のあり方、研究の内容などを見つめ直す機会ともなり、充実した秋の一日となりました。



開会式



全日程を終了し、駅へ向かうバスを見送る所員

〈全体報告〉

「信州型事業仕分けにかかわって」

長野県総合教育センター所長 諏訪 繁範

* 次ページにレジュメを掲載しました。

〈講評〉

国立教育政策研究所教育課程研究センター

宮内 健二 研究開発部長

全体報告を受け、文科省教職研修課企画幹として、平成 15 年以降、独立行政法人教員研修センターの仕分けに関わった経験を話された。研修の内容・方法、対象者、フォローアップ体制などの見直しを図ったとのことであった。

最後に、教員の資質向上と絡めて、大学の教員養成課程の限界と各教育センターでの研修の重要性に触れ、今後の課題として、教員免許更新制との調整、校内研修活性化のための方策の検討などを指摘された。

〈研究発表〉

- A 教科教育部会
- B 教科外教育部会
- C 情報教育部会
- D 特別支援教育部会

* 3~6 ページにそれぞれの部会の様子を掲載しました。

全体報告レジュメ「信州型事業仕分けにかかわって」

長野県総合教育センター所長 諏訪 繁範

1 前置き

トニー・ブレアー：「イギリスにおける重要な課題が三つあります。第一に教育、第二に教育、第三に教育だ。」

政府高官：「フィンランドの教育の成功の鍵、それは、教師、教師、教師である。」

研修成果：個人というよりも組織として取り組むべき課題

人と箱の問題：主事の人数

常駐の是非

研修施設の必要性

職務研修への理解度

2 9月3日信州型事業仕分け「総合教育センターに関わっての教員研修事業」

- ① 研修の充実
- ② 施設の有効利用

3 センター研修の意義や特性について

- ① 県教委事務局と連携しての研修の企画
- ② 学校現場のニーズに対応しての講座内容の決定
- ③ 中央から講師の招聘
- ④ 旅費や時間の軽減
- ⑤ 講座運営の利便性
- ⑥ 均一レベルの知識や情報の伝達
- ⑦ 全県的な情報交換

4 研修実態について

- ① 講座内容にかかわって
- ② 参加率にかかわって

5 施設の有効利用について

6 平成23年度のセンター事業の取り組みから

- ① 研修講座の企画運営に関わって
 - ア 所員会の活性化の推進
 - イ 所員による発表の機会の設定
- ② 総合教育センターの広報活動
 - ア メール通信「しののめ」
 - イ メール通信「指定研ニュース」
 - ウ 高校地区校長会への所長・部長の出席
- ③ 組織力の強化
 - ア 部長会の充実
 - イ 県教委事務局との連携
- ④ 選抜業務関係
- ⑤ その他
 - ア 来年度の新しい講座構築に向けて
 - イ 組織改編に向けて



全体報告を行う諏訪所長



講評を行う国立教育政策研究所の
宮内研究開発部長

教科教育部会

進め！言語活動の充実 ～言語活動の充実に関する調査とその方向性

相模原市立総合学習センター 指導主事 宮原 幸雄

<発表の要旨>

①現状の把握：教師の取組と児童生徒にどんな力がついているのか

②現状の分析と考察

- ・「言語活動の充実」に関する意識
- ・重視している言語活動
- ・教科、領域の特質を活かした「言語活動の充実」
- ・「言語活動の充実」への実践
- ・言語能力をどのように感じているか
- ・「言語活動の充実」の方向性



<協議の内容>

- ・言語活動はツールであることをどのように現場の先生方に伝えていくかが課題。
- ・パンフレットを作成して配布しても手応えのないこともある。冊子など作成する際にも、手にとってもらえるための工夫が必要。
- ・小中学校からは要請があり研修に出向くが、高等学校からの要請がない。今後の課題である。

言語活動の充実を図るための指導の在り方～指導のポイントと実践事例の提案

発表者 長野県総合教育センター 専門主事 倉田 誠一、大西 孝一

<発表の要旨>

①研究の経過と今年度の研究内容

- ・研修講座で提案した授業について、アンケートを実施し、成果と課題を検証
- ・研修講座で行った授業について、つける力に迫るための言語活動とその評価を検証

②研究の成果

- ・3年間の研究から、各教科等に共通する言語活動を充実させるためのポイント



<協議の内容>



- ・正解を求める教科ではないからこそ、「その子らしい表現」を大切にしたい。
- ・具体例を見て、感じ取ってもらうのがよい。同じものを見ても、「こんな見方があるのか」という姿がある。言葉が磨かれれば、思考も磨かれ、感性も磨かれる。

教科外教育部会

「魅力ある授業づくり」と「居心地のよい学級づくり」

～ 不登校の未然防止につながる神奈川の取組み ～

神奈川県立総合教育センター教育課題研究課 指導主事 牛島 操

<発表の要旨>

「研究、研修、教育相談」という総合教育センターの機能を生かして「不登校対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、全所体制で調査研究を行うとともに、「不登校対策」の中心に「授業改善」を位置づけ、「魅力ある授業づくり」と「居心地のよい学級づくり」による不登校未然防止に取り組んできた。具体的には、「全研修講座での教員の力量アップ研修」、「効果的な取組の見られる学校での調査研究・情報収集」、「相談機能の向上と、不登校児童生徒・保護者への情報提供」などが挙げられる。今後はガイドブックを作成し、成果を児童・生徒や学校に還元していきたい。

<協議の内容>

- ・同様に不登校対策が課題となっている他県市から、「力量アップ研修」の内容や方法について質問が出され、「センターで行う全講座の最初に不登校対策に関する講義や演習を取入れている」等の説明があった。
- ・不登校を経験した高校生へのインタビューでは、分かる授業や一人一人を大切にした教師の対応等に支えられて、意欲的な学校生活を送っている姿を見ることができた。



神奈川県 牛島指導主事の発表

校長が求める悉皆研修の研修要素について

長野県総合教育センター 教職教育部 専門主事 平林春雄

<発表の要旨>

悉皆研修を「県の教育力向上に直接的に資するもの」と位置づけ、より実効性のある研修とするため、講座改善に努めてきた。今年度は、「現場のニーズの把握」に焦点を当て、校長が各悉皆研修に求める研修要素についてアンケートを実施し、センターとしての研修のねらいとともに、その分析結果も講座内容に反映させた。講座終了後の「受講者アンケート」からは、センターのニーズ、校長のニーズに基づいて構築した研修講座内容が、受講者のニーズとも合致していることが読み取れた。今後は、更に教員のキャリアステージに応じた悉皆研修となるよう、内容と体系の整備を図るとともに、研修成果が、児童生徒の成長により還元できる講座構築に努めたい。

<協議の内容>

- ・研修に対して、三通りのニーズがある。研修に出す側（校長）、受講者、実施者（センター）の3つである。これらのニーズを的確に把握している。自信をもって今後も取り組んでいってもらえると心強い。
- ・「50代以降の教員が、いかに意欲をもって研修を続けられるかが課題。この点をどう考えているか」。「管理職研修での受講者のニーズと、教育委員会の意向のずれの調整が課題。どう対処しているか」。等の質問が出され、学校現場のニーズの把握のために各種アンケートを実施している旨の説明があった。



長野県 平林専門主事の発表

情報教育部会

インターネットを利用した教員研修について

茨城県教育研修センター 情報教育課 課長 鮎川 光義 指導主事 今 尉

<発表の要旨>

研修センターで収録した講義でストリーミング配信されたコンテンツを利用して行う研修やTV会議を利用した教員研修等、インターネット配信による教員研修の実施に向けての、効果的な研修形態及び実施方法についての研究発表

<協議の内容>

インターネットを活用した研修講座の利点として、「好きな時間に受講ができる」という感想があった反面、「質問ができない」等課題も多いという報告がありました。



CMSのような双方向での情報交換が可能なシステムの検討はされているのか。フォローアップも大切ではないか、といった意見が出されました。

情報モラル教育の充実を図る研究調査

長野県総合教育センター 情報・産業教育部 専門主事 嶋田 和明

<発表の要旨>

情報モラル教育の充実を図るため、長野県内各学校における情報モラル教育の実態を把握し、研修講座や校内研修支援等の改善を行うための調査及び研究の発表

<協議の内容>

情報モラルに関する研修講座に演習や実習を多く取り入れている等の情報交換が行われ、情報モラル教育の重要性について活発な協議が行われました。



生徒が被害者だけでなく、加害者にもなり得る状況の中、「情報モラルに関する研修は、悉皆研修として実施するべきではないか？」という意見が出されました。

特別支援教育部会

通常の学級における教育的ニーズのある児童生徒に対する支援の在り方 ～「個」への支援を生かした、学び合う「学級集団」づくり～

川崎市総合教育センター 指導主事 伊藤琢也

<発表の要旨>

困り感を抱える「個」への支援を行う一方で、「学級集団」について考えていくことも大切であると考え、「『わからない』といえる授業づくり」「学習のユニバーサルデザイン」「協同的な学習」の3視点から授業づくりを行い、小学校と中学校で検証授業を実施した。

<協議の内容>

- ・「かわさき共生・共育プログラム」について質問が出され、年6時間の課題別グループワーク、年3回の効果測定が必要であること、課題別グループワークの例、学校訪問や夏休みに研修会を実施して普及を図っていることなどの説明があった。
- ・授業改善により、学力高位層と低位層ともに成果がみられた。また、対象児生については、これまで教室にいただけであったり離席があったりした子どもが、周囲の子どもたちからの積極的な支えを受けて、授業に意欲的に参加する姿が見られるようになったとの説明があった。



校内研修支援をより効果的にするための取組

長野県総合教育センター 専門主事 堀内澄恵

<発表の要旨>

学校現場の教育課題解決に向けた校内研修を支援する校内研修支援について、より効果的に実施するために、ニーズの把握、研修の提案、効率的に行うための合同研修の実施、参加をより主体的にするための試みなど、今年度の取組が紹介され、LDの疑似体験も行った。

<協議の内容>

- ・千葉県も校内研修を支援している。年度の前半は多いが後半が少ないのが課題。また、スクールアドバイザー制度があり、大学教授や医者などの専門家が登録し、研修会の講師を務めている。
- ・神奈川県は特別支援学校のアセスメント事業を行い、学校に出向いて子どもの見方を支援している。学校だけでは難しい場合は、センターの専門職によるアセスメントを行っている。
- ・不登校、学力向上、指導力向上など様々な問題があるが、全てを解決する糸口が特別支援教育にある。長野県では生徒指導と特別支援教育が一緒になっているのは、両方の観点をもって対応しているということであろう。今日の特別支援教育部会への参加は、大変有意義な時間となった。

